



JASDAQ

平成 20 年 1 月 8 日

各 位

会社名 株式会社新日本建物  
代表者名 代表取締役社長兼社長執行役員  
村上 三 郎  
(JASDAQ・コード番号：8893)  
問合せ先 専務取締役兼専務執行役員 管理本部長  
壽松木 康晴  
(TEL. (03) 6205-0705)

## 株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ及び株式会社コロンプスとの 業務提携契約締結のお知らせ

当社は本日開催の取締役会で、株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ及び株式会社コロンプスとの3社間で業務提携契約を締結することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 業務提携の理由

当社は、平成 19 年 12 月 26 日に株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ及び株式会社コロンプスとの3社間で、不動産開発等に関する業務提携の協議を開始することに合意する覚書を締結しておりましたが、今般、本日付にて業務提携契約を締結し、それに基づく業務提携を鋭意取り進めていくこととなりました。

内容は後述の通りですが、株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズのグループ及び当社が持つ不動産に関するノウハウ及びネットワーク等を相互に有効活用することによるシナジーを追求し、双方の企業価値の向上を目指します。

#### 2. 業務提携の内容

業務提携の内容の骨子は以下の通りです。

- (1) 不動産開発事業についての情報交換
- (2) 株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズのグループが運営する不動産ファンドによる当社が開発する物件の取得の検討
- (3) 株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズのグループの当社に対する、当社による企業・事業買収等の事業展開及び財務関連のサポート
- (4) ノウハウの共有化を促進するための人的交流

#### 3. 株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズの概要

- |                  |  |
|------------------|--|
| (1) 名 称          | 株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ  |
| (2) 主な事業内容       | 不動産投資顧問事業、不動産投資事業等   |
| (3) 設立年月日        | 平成 10 年 8 月 14 日   |
| (4) 本店所在地        | 東京都中央区銀座六丁目 2 番 1 号  |
| (5) 代 表 者        | 代表取締役社長 金子 修   |
| (6) 資本金の額        | 2,385 百万円  |
| (7) 従 業 員 数      | 77 名 (平成 19 年 6 月 30 日現在)  |
| (8) 大株主構成および持株比率 | (平成 19 年 6 月 30 日現在)<br>金子 修 (416,825 株 所有割合 26.6%)<br>バンク オブ ニューヨーク シーエム クライアント アカウンティ・アイエスジー<br>(136,689 株 所有割合 8.7%)<br>ゴールドマン サックスインターナショナル (51,791 株 所有割合 3.3%) |

- リーマンブラザーズ インターナショナルヨーロッパ (34,527 株 所有割合 2.2%)  
インベスターズバンク (28,827 株 所有割合 1.8%)
- (9) 当社との関係
- 資本関係 : 該当事項はありません。  
人的関係 : 該当事項はありません。  
取引関係 : 不動産売買等に関する取引があります。  
関連当事者への該当状況 : 該当事項はありません。

#### 4. 株式会社コロンプスの概要

- (1) 名称 株式会社コロンプス  
(2) 主な事業内容 匿名組合契約の締結並びにその出資財産の運用業務等  
(3) 設立年月日 平成19年11月2日  
(4) 本店所在地 東京都中央区銀座六丁目2番1号  
(5) 代表者 代表取締役 小山 努  
(6) 資本金の額 100 百万円  
(7) 従業員数 6 名 (平成20年1月8日現在)  
(8) 大株主構成および持株比率 (平成20年1月8日現在)  
株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ (4,000 株 所有割合 100%)
- (9) 当社との関係
- 資本関係 : 該当事項はありません。  
人的関係 : 該当事項はありません。  
取引関係 : 該当事項はありません。  
関連当事者への該当状況 : 該当事項はありません。

#### 5. 業務提携の進め方

各社で選任したメンバーを中心として、個別項目の内容の具現化に向けた協議を定期的に進めてまいります。

#### 6. 今後の見通し

今回の業務提携が平成20年3月期の業績に与える影響は軽微であります。なお、来期以降の業績に与える影響につきましては、今後具体的な提携内容の策定を進め、明らかになり次第、適時適切に開示してまいります。

以 上